

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、内需拡大に向けた各国政府の強力な景気対策により中国・インドをはじめとする新興国で回復基調に転じたものの、先進国では消費の冷え込み、金融不安、厳しい雇用・所得環境が続き、総じて緩やかな回復にとどまった。我が国経済も、政府の景気対策により個人消費が持ち直し、また新興国向けの輸出が上向くなど、一部に回復の兆しが見られたが、設備投資の低迷、円高とデフレの進行、雇用・所得環境の悪化等、厳しい経済情勢が続いた。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、懸命な受注活動を展開したが、中量産品事業の需要回復の遅れ、前連結会計年度から続いている受注品事業での商談の中止・延期、新興国などにおける受注競争の激化等により、当連結会計年度における受注高は、すべての部門で大きく減少し、前連結会計年度を7,924億78百万円（△24.2%）下回る2兆4,762億73百万円となった。

売上高も、前連結会計年度に比べ中量産品部門が大幅に減少したほか、火力発電プラントや風車を中心に原動機部門が減少したため、前連結会計年度を4,347億87百万円（△12.9%）下回る2兆9,408億87百万円となった。

利益面では、世界的な景気後退を受けて全社緊急対策「チャレンジ09」を発動し、各種施策を強力に推進して採算の改善に成果を挙げたものの、売上の減少や円高等により、営業利益は前連結会計年度を401億98百万円

（△38.0%）下回る656億60百万円、経常利益は前連結会計年度を512億97百万円（△68.1%）下回る240億9百万円となった。

また、固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付制度改定益を特別利益に201億円計上する一方で、事業構造改善費用を特別損失に159億72百万円計上した。この結果、当期純利益は前連結会計年度を100億53百万円

（△41.5%）下回る141億63百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

世界の造船需要が低迷を続ける中、得意とする高付加価値船を中心に受注活動を展開したが、海上保安庁向け巡視船7隻、防衛省向け艦艇2隻等合計13隻を受注するにとどまった。この結果、受注高は、前連結会計年度を1,204億23百万円（△44.4%）下回る1,508億88百万円、年度末の新造船契約残は59隻、約283万総トンとなった。

当連結会計年度では、自動車運搬船11隻、LPG船5隻等合計20隻を引き渡したものの、売上高は、前連結会計年度を94億85百万円（△3.9%）下回る2,306億92百万円となった。営業利益は、採算改善が進捗したことや前連結会計年度に引き当てた受注工事損失を見直したことなどにより、前連結会計年度を129億3百万円（+786.2%）上回る145億44百万円となった。

(イ) 原動機

国内では、大型火力発電プラントを受注したほか、原子力発電プラントの改良・改造・修理工事の受注も堅調に推移した。一方、海外では、火力発電プラントでインドネシア向け大型案件等を成約したが、電力需要の伸び悩みにより商談数が減少したため、受注は落ち込んだ。以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を1,665億77百万円（△14.5%）下回る9,822億97百万円となった。

売上高は、火力発電プラントや風車等が減少したため、前連結会計年度を1,430億22百万円（△11.8%）下回る1兆661億28百万円となった。営業利益は、売上の減少や円高の進行があったが、採算改善が進み、前連結会計年度を26億1百万円（+3.3%）上回る826億3百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

国内では、民間の新規設備投資需要が縮小する中で、官公庁向け案件や改造・アフターサービス案件の営業活動に注力した結果、運搬機械や料金機械等の受注が増加した。海外では、大型案件を中心に積極的な受注活動に取り組んだが、顧客の設備投資計画の見直しに伴う案件の繰延べなどにより、化学プラントや製鉄機械の受注が減少した。以上の結果、部門全体の受注高は前連結会計年度を2,040億81百万円（△38.7%）下回る3,238億円となった。

売上高は、前連結会計年度を1億42百万円（△0.0%）下回る5,420億61百万円となり、営業利益は、前連結会計年度を14億57百万円（△4.6%）下回る301億48百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

宇宙関係は、H-IIAロケットによる打上げ輸送サービスの受注が増加したため、前連結会計年度を上回った。一方、防衛関係は、誘導飛しょう体の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回った。また、民間機関係も、世界的景気後退の影響を受けた航空機需要の低迷を背景に、B787（主翼）やB777（後部胴体等）を中心とした民間輸送機のほか、民間航空機用エンジン部品の受注が減少したため、前連結会計年度を下回った。以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を753億11百万円（△14.7%）下回る4,355億43百万円となった。

売上高は、民間機関係、宇宙関係が増加したが、防衛関係が減少したため、前連結会計年度を120億85百万円（△2.4%）下回る5,002億70百万円となった。営業損益は、民間航空機の採算改善等があったが、研究開発費が増加したことなどにより、前連結会計年度より39億15百万円改善したものの、64億24百万円の損失となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、タイ・中国において生産拠点を立ち上げるなどの施策を展開したが、フォークリフト、中小型エンジン等で需要の低迷が続いたことにより、受注高は前連結会計年度を下回った。

冷熱関係は、海外では、景気回復が遅れている欧州を中心にパッケージエアコンやルームエアコンの受注が減少し、国内でも、顧客の減産の影響等によりカーエアコンの受注が減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

産業機械関係は、金融危機以降の信用収縮で顧客の設備投資意欲が低調だった枚葉機の受注が大きく減少したほか、自動車関連産業向けを中心に工作機械も減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を2,256億99百万円（△29.4%）下回る5,413億16百万円となった。

売上高は、受注高の減少に伴い前連結会計年度を2,610億78百万円（△32.4%）下回る5,443億24百万円となった。営業損益は、受注・売上規模の大幅な縮小を受け、全社的な緊急対策を実施し、固定費削減等の採算改善効果があったものの、減産に伴う固定費の回収不足や円高の進行等で、前連結会計年度より555億93百万円悪化し、626億23百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は、前連結会計年度を169億13百万円（△17.1%）下回る821億43百万円となった。

売上高は、前連結会計年度を109億54百万円（△9.0%）下回る1,101億93百万円となり、営業利益は、前連結会計年度を25億69百万円（△25.7%）下回る74億13百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、中量産品部門、原動機部門を中心に減少し、前連結会計年度を3,540億89百万円（△11.3%）下回る2兆7,665億25百万円となった。営業利益は、売上の減少や円高の進行等により、前連結会計年度を223億19百万円（△24.5%）下回る688億83百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、フォークリフトや印刷機械が北米市場の需要低迷により減少したことなどにより、前連結会計年度を719億29百万円（△24.2%）下回る2,254億65百万円となった。営業損益は、売上の減少に伴う減益等で、前連結会計年度より97億74百万円悪化し、31億27百万円の損失となった。

(ウ) アジア

売上高は、パッケージエアコンやルームエアコンの販売が世界的な景気悪化の影響を受けて減少したことなどにより、前連結会計年度を267億31百万円（△22.2%）下回る936億13百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を14億75百万円（△59.7%）下回る9億95百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフトやターボチャージャが欧州市場の需要低迷で減少したことなどにより、前連結会計年度を584億42百万円（△35.0%）下回る1,084億65百万円となった。営業損益は、売上の減少に伴う減益等で、前連結会計年度より81億26百万円悪化し、53億5百万円の損失となった。

(オ) その他

売上高は、前連結会計年度を103億18百万円（△26.4%）下回る288億36百万円となり、営業利益は、前連結会計年度を14億98百万円（+55.2%）上回る42億14百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,645億39百万円（△38.6%）減少し、2,613億73百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,179億77百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ384億44百万円（+48.3%）増加した。これは、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,807億4百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ241億11百万円支出が増加した。これは、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,052億91百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ3,672億93百万円支出が増加した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	272,541	△1.4
原動機	919,179	△13.7
機械・鉄構	514,414	△0.6
航空・宇宙	497,336	△2.7
中量産品	490,470	△38.5
その他	101,208	△9.1
合計	2,795,148	△14.8

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	150,888	△44.4	574,893	△11.7
原動機	982,297	△14.5	1,747,440	△3.2
機械・鉄構	323,800	△38.7	545,741	△26.6
航空・宇宙	435,543	△14.7	795,904	△8.2
中量産品	541,316	△29.4	132,547	△2.9
その他	82,143	△17.1	9,758	△0.2
消去	△39,716	—	—	—
合計	2,476,273	△24.2	3,806,285	△9.7

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	230,692	△3.9
原動機	1,066,128	△11.8
機械・鉄構	542,061	△0.0
航空・宇宙	500,270	△2.4
中量産品	544,324	△32.4
その他	110,193	△9.0
消去	△52,782	—
合計	2,940,887	△12.9

(注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	371,476	11.0	348,300	11.8

3. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、厳しい雇用・所得環境の続く先進国では当面の間低迷が見込まれるが、経済成長の著しい中国を中心とする新興国が牽引役となり、総じて回復基調が強まるものと予想される。一方、我が国経済は、新興国向けの輸出は回復傾向をたどるものの、設備投資や雇用・所得環境は低調に推移し、厳しい状況からはしばらく脱しないものと思われる。

このような経済情勢を背景に、当社グループが扱う製品の市場の中心は、停滞する先進国から成長する新興国へと急速に移行しつつある。これらの市場を巡って、世界の有力企業に加え、台頭著しい新興国企業も交えた激しい競争が展開されている。また、当社が成長事業と位置づけているエネルギー・環境分野でも、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れている。これに為替の円高傾向も加わり、当社グループは、これまで以上に厳しい競争環境の下にある。

こうした中で、当社グループが熾烈な競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくためには、激変する世界市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げられる体質の構築が喫緊の課題である。

以上の認識に基づき、当社グループは、市場変化に対応した改革の推進とグローバルな成長の実現を目指し、次の5か年に向けた中期経営計画である「2010事業計画」を策定した。

本計画では、「激烈な競争に勝ち抜くための製品競争力と収益力の強化」、「新成長分野（エネルギー・環境、新興国等）でのグローバルな成長」、そして「グローバルな事業活動を通じた社会貢献」の三点を基本方針に掲げた。

まず、「製品競争力と収益力の強化」については、円高と新興国ビジネスに対応した競争力強化のため、米国・中国・インド等における海外生産の拡大、製品の標準化・共通化の更なる推進によるコストダウン、グローバル調達網の拡大を含めたバリューチェーン全体の改革を推し進める。また、柔軟で機動的な事業運営体制の構築のため、景気の影響を受けやすい中量産品事業では、需要変動に対応できる生産体制の整備を進め、受注品事業では、戦略的な事業運営を目指した組織改革を加速する。

次に、「新成長分野でのグローバルな成長」に関しては、エネルギー・環境関連事業への取組みや、新興国市場における展開を加速する。具体的には、高効率・低環境負荷製品群の商品化や拡販を進めるとともに、当社グループが有する多様な技術を複合的に利用した事業の拡大を図る。また、キーコンポーネントの供給やプラントの運転・保守サービスなど、製品単体の提供にとどまらない上流・下流の事業分野への取組みを拡大する。加えて、新興国での総合的なインフラ整備等にも積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に向けた取組みも強力に進めていく。このために、戦略的アライアンスも強化・拡張していく。

これら二つの基本方針の実現に向けて、製品事業を支える全社横断的な基盤機能も強化する。まず、グループ全体の戦略機能の強化と間接業務の効率化を行うほか、ソリューション事業の展開や製品安全・品質の向上に向けた体制の更なる充実も図る。また、事業領域の拡大に伴い、多様化するリスクの管理や知的財産戦略の強化にも取り組んでいく。さらに、こうした改革の推進とグローバルな成長に向けた各種施策を実現するための原動力となる人材の育成にも、より一層注力する。

当社グループは、社業を通じた社会貢献という経営理念を第一に掲げている。「2010事業計画」では、世界規模でCSR活動を一層強化することも基本方針の一つとしており、真のグローバル企業の実現に向けて取組みを続けていく。また、内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底を通じて、公正で誠実な事業活動を推進し、経営品質の向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆4,953億25百万円である。当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はない。

(5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(8) 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(9) 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、証券取引所の上場規程等）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社237社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社34社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビンタービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機(株)	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	(株)赤坂鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラー・ジャパン株式会社	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル株式会社	日本			
	三菱商事株式会社				

(注) 1. 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン株式会社で行っている。

2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料株式会社で行っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業（本）部・事業所、研究所間の密接な連携により、航空宇宙、原動機分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,292億62百万円である。この中には受託研究等の費用681億37百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術、廃棄物・排出ガス抑制等の環境負荷低減技術、構造信頼性を向上させるための強度技術、振動・騒音低減技術等の開発を行っている。これらにより、世界規模の安定した物流を担うLNG（液化天然ガス）船、LPG（液化石油ガス）船、コンテナ船及び自動車運搬船をはじめ、今後の需要の伸びが期待される客船及びフェリー等の各種大型船舶のほか、調査船等の特殊船舶や海洋構造物の性能・信頼性向上を図っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・船底に空気を送り込み、泡の力で船舶と海水の摩擦抵抗を低減させる「空気潤滑システム」と、これを採用した省エネルギー型モジュール運搬船の開発
- ・海水ポンプジェット装置によって操縦制御を行う新世代練習・調査・研究船の開発

当部門に係る研究開発費は28億71百万円である。

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギーの安定供給、環境保全、高効率化を実現する技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資するタービン入口温度1,600℃級「J形ガスタービン」の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントに関する、①発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、②IGCCとCO₂回収・貯留機能を組み合わせたCO₂削減技術の開発、③石炭を利用した化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉の技術開発、④低品位炭の有効活用技術の開発
- ・2.4MW級風力発電システム「MWT95/2.4」の翼回転直径を95mから100mに大きくし、中低風速域での発電性能を更に向上させた「MWT100/2.4」の開発
- ・欧州で導入が期待されている5MW超級大型洋上風車の研究
- ・次世代軽水炉プラントに関する技術開発、既設軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発
- ・独立行政法人日本原子力開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において、中核企業として行う設計・要素技術の開発

当部門に係る研究開発費は387億2百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所のボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム関連製品の開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・食用とされない農産物の残渣部分のセルロースを糖化して、バイオアルコールを製造する技術、装置の開発
- ・水銀を含まず、CO₂排出量が少ないなど環境負荷の低い次世代照明として期待される白色有機EL照明パネルの製造装置の開発
- ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発

当部門に係る研究開発費は92億18百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい飛行制御を目指した航空機の高運動飛行制御システムの研究
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJの開発
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- ・多様化する衛星打上げニーズへの対応を可能にするH-II Bロケットの開発

当部門に係る研究開発費は611億52百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多くの製品に関して、技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、当社グループの他の事業部門を含めた豊富な製品群で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・リチウムイオン電池、インバータ、エンジンなど主要構成部品を自社開発することにより製造コストを低減するとともに、低排出ガス、省エネルギーを実現するハイブリッドフォークリフトの開発
- ・国内及び欧州の第三次排出ガス規制に適合した新型電子制御エンジンを搭載するとともに、オペレータの視界性を向上させる外観形状を採用したモータグレーダの開発
- ・始動時の黒煙を低減する制御装置を標準装備し、オプションにより多様な使用条件に対応可能なパッケージ型非常用ディーゼル発電装置における最上位機種「PG500」の開発
- ・ハイブリッド車や電気自動車で、不足する熱源を補助するための暖房システム部品として、正温度特性を持つ温水PTC（Positive Temperature Coefficient）ヒータの開発
- ・当社独自の三次元圧縮スクロールコンプレッサを搭載し、低外気温時の暖房能力や暖房立ち上がり性能に優れた寒冷地向けビル用マルチエアコンの開発
- ・三次元圧縮スクロールコンプレッサとエコノマイザ冷凍サイクルにより、低騒音・小型軽量化を実現するとともにCO₂排出量の当社従来機比約35%減を達成した大型トラック用サブエンジン式冷凍ユニットの開発
- ・熱源設備全体の最適制御によりターボ冷凍機の性能を最大限引き出し、設備の消費電力を当社従来機比約50%削減するなど大幅な省エネルギー化とCO₂排出量削減を可能にする熱源総合制御システム「エネコンダクタ」の開発
- ・新聞社間の相互委託印刷の増加に対応し、1台の新聞輪転機で同時に異なる2紙を印刷できる2媒体同時印刷機能「プリコン（PRINT COMPLEX）」の開発
- ・北米市場で需要の多い特殊コーティングシート・重量紙にも対応した段ボール製函機「EVOL100」の北米向け仕様の開発
- ・風力発電設備、建設機械、製鉄機械等に搭載される大型歯車を高能率・高精度で加工できるホブ盤「GEA1200」や大型外歯車成形研削盤「ZGA2000」の開発
- ・エンジンバルブの傘（ヘッド）部分まで中空一体加工を施す鍛造技術により、軽量かつ高強度で、自動車エンジンの高効率化を可能とする「傘中空バルブ」の開発

当部門に係る研究開発費は171億3百万円である。

(6) その他

当部門に係る研究開発費は2億13百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

(イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

(ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(カ) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積りは原価比例法によっており、進捗率の見積りに用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、需要の回復が遅れている中量産品部門をはじめ、全ての部門において、それぞれ前連結会計年度を下回り、前連結会計年度を4,347億87百万円（△12.9%）下回る2兆9,408億87百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度を401億98百万円（△38.0%）下回る656億60百万円となった。当社グループでは、世界的な景気後退を受けて全社緊急対策「チャレンジ09」を発動し、各種施策を強力に推進して採算の改善に成果を挙げたものの、売上の減少や円高等により、前連結会計年度から減益となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が改善したものの、受取配当金の減少や為替差損益の悪化等により、前連結会計年度から110億98百万円悪化し、416億51百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度を512億97百万円（△68.1%）下回る240億9百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付制度改定益を特別利益として201億円計上し、事業構造改善費用を特別損失として159億72百万円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を367億86百万円（△56.7%）下回る281億37百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を100億53百万円（△41.5%）下回る141億63百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、経済成長の著しい中国をはじめとする新興国が牽引役となり、総じて世界経済は回復基調が強まっているが、当社グループが扱う製品の市場の中心は、先進国から新興国へ急速に移行しつつある。これらの市場を巡り、世界の有力企業に加え、台頭著しい新興国企業も交えた激しい競争も展開されている。こうした中、当社グループは、激変する市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げることができるとする経営体質の構築を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供にも努めていく。為替動向は、当社グループの事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加、円建て契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に加え、海外生産の拡大などにも取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材、非鉄金属や原油等素材関係の資材価格の上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行う。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や労働慣習の特異性に加え、契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の締結前に、事業部門だけでなく、複数の管理部門も関与し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

このほか、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、事故発生抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の世界経済は、厳しい雇用・所得環境の続く先進国では当面の間低迷が見込まれるが、経済成長の著しい中国を中心とする新興国が牽引役となり、総じて回復基調が強まるものと予想される。一方、我が国経済は、新興国向けの輸出は回復傾向をたどるものの、設備投資や雇用・所得環境は低調に推移し、厳しい状況からはしばらく脱しないものと思われる。

このような経済情勢を背景に、当社グループが扱う製品の市場の中心は、停滞する先進国から成長する新興国へと急速に移行しつつある。これらの市場を巡って、世界の有力企業に加え、台頭著しい新興国企業も交えた激しい競争が展開されている。また、当社が成長事業と位置づけているエネルギー・環境分野でも、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れている。これに為替の円高傾向も加わり、当社グループは、これまで以上に厳しい競争環境の下にある。

こうした中で、当社グループが熾烈な競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくためには、激変する世界市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げられる体質の構築が喫緊の課題である。

以上の認識に基づき、当社グループは、市場変化に対応した改革の推進とグローバルな成長の実現を目指し、次の5か年に向けた中期経営計画である「2010事業計画」を策定した。

本計画では、「激しい競争に勝ち抜くための製品競争力と収益力の強化」、「新成長分野（エネルギー・環境、新興国等）でのグローバルな成長」、そして「グローバルな事業活動を通じた社会貢献」の三点を基本方針に掲げた。

まず、「製品競争力と収益力の強化」については、円高と新興国ビジネスに対応した競争力強化のため、米国・中国・インド等における海外生産の拡大、製品の標準化・共通化の更なる推進によるコストダウン、グローバル調達の拡大を含めたバリューチェーン全体の改革を推し進める。また、柔軟で機動的な事業運営体制の構築のため、景気の影響を受けやすい中量産品事業では、需要変動に対応できる生産体制の整備を進め、受注品事業では、戦略的な事業運営を目指した組織改革を加速する。

次に、「新成長分野でのグローバルな成長」に関しては、エネルギー・環境関連事業への取組みや、新興国市場における展開を加速する。具体的には、高効率・低環境負荷製品群の商品化や拡販を進めるとともに、当社グループが有する多様な技術を複合的に利用した事業の拡大を図る。また、キーコンポーネントの供給やプラントの運転・保守サービスなど、製品単体の提供にとどまらない上流・下流の事業分野への取組みを拡大する。加えて、新興国での総合的なインフラ整備等にも積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に向けた取組みも強力に進めていく。このために、戦略的アライアンスも強化・拡張していく。

これら二つの基本方針の実現に向けて、製品事業を支える全社横断的な基盤機能も強化する。まず、グループ全体の戦略機能の強化と間接業務の効率化を行うほか、ソリューション事業の展開や製品安全・品質の向上に向けた体制の更なる充実も図る。また、事業領域の拡大に伴い、多様化するリスクの管理や知的財産戦略の強化にも取り組んでいく。さらに、こうした改革の推進とグローバルな成長に向けた各種施策を実現するための原動力となる人材の育成にも、より一層注力する。

当社グループは、社業を通じた社会貢献という経営理念を第一に掲げている。「2010事業計画」では、世界規模でCSR活動を一層強化することも基本方針の一つとしており、真のグローバル企業の実現に向けて取組みを続けていく。また、内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底を通じて、公正で誠実な事業活動を推進し、経営品質の向上に努めていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,179億77百万円の資金の増加となった。売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ384億44百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,807億4百万円の資金の減少となった。投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ241億11百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより、1,052億91百万円の資金の減少となった。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、最新の市場環境や受注動向を見定めることで投資案件の絞込みを行っていく予定であり、翌年度以降の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成22年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	117,679	117,679	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	—
長期借入金	1,007,041	109,539	897,501
社債	364,605	20,000	344,605
合計	1,495,325	253,219	1,242,106

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮し、資金調達を実施してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが2,532億19百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆2,421億6百万円となり、合計で1兆4,953億25百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(エ)財務政策

当社グループは現在、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で有利子負債を圧縮すべく、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図ることとしており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。